

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和4年度の取組み	令和4年度 の評価	←評価がC、Dの場合その理 由			
1 障がい児の療育・保育		<p>●全国的に障がいのある子どもが増加傾向にある中、障がいのある子どもへの支援体制の充実が求められています。また、平成30年に施行される「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」の改正では、「障がい児福祉計画」の策定が義務づけられました。</p> <p>●障がいのある子どもがその個性や障がいの特性に応じて成長・発達していくには、早期に療育へとつなげ、成長に応じた切れ目のない支援を行うことが大切です。</p> <p>●本市では、健診等を通じて発達に不安がある子どもの相談等を行い、障がいの早期発見・早期療育を図っています。また、こども発達センターでも発達や障がいについての相談支援や、障がい児支援を行っています。</p> <p>●平成29年度に実施した関係団体へのアンケート（以下、「団体アンケート」という。）では、乳児期から学齢期までの一貫した療育支援や、関係機関が連携し、適切な療育や支援へとつなげることが求められています。</p>	1	障がいの早期発見・相談	健幸推進課 子育て支援課 社会福祉課 学校教育課 幼児教育課	健診や教室、相談を通じて障がいの早期発見を図ります。そのために、相談しやすい環境づくりや相談にあたる人材の資質の向上に努めます。	子育ての総合相談窓口として設置した「えなっ宝(こ)ほっとステーション」で、障がいを含めた家族の相談に対応します。	「えなっ宝(こ)ほっとステーション」において、各種相談に対応した。【子育て支援課】	A				
							「えなっ宝(こ)ほっとステーション」が専門機関や各種窓口と連携し、適切な支援につなげます。	訪問、健診、教室等での相談、支援を行い、子育て支援課、発達相談センターあおば・療育機関等と連携し、必要に応じて支援を行った。【健幸推進課】 相談内容によって、市役所各担当課やはなのき・むつみ教室、こども発達センター、東濃子ども相談センターなどと連携して支援を実施した。【子育て支援課】	B				
							教育・発達相談センターあおば、こども発達センターにて発達に関する相談会を実施し、必要に応じて発達検査の機会を設け、家庭における助言や関係機関と連携した支援を行います。	こども発達センターにおいて、保護者からの相談に随時対応し、家庭での療育の助言や他機関の紹介を行い、相談会を年2回実施した。【子育て支援課】 市内の療育関係者による園児の巡回相談を行う。要支援児の特性にあった保育や支援のための保育者研修を実施した。【幼児教育課】 教育・発達相談センターあおばにて、こどもの発達に関する相談業務を行う。また、専門医による相談会を引き続き実施し、学校・園、保護者への助言、支援を行った。【学校教育課】	A				
						自閉症など発達障がいについての正しい理解や支援の方法を広めるため、保護者や保育教諭及び教職員向けの研修会を実施します。	特別支援教育コーディネータ研修会を年3回計画して、組織的な教育支援体制の充実に向けた研修を実施した。【学校教育課】	A					
						専門家（作業療法士、音楽療法士、言語聴覚士、医師）による、障がいのある子どもに対する療育の充実を図ります。	こども発達センターにおいて外部の専門家による療育を行った。【子育て支援課】	A					
						こども発達センターにおいて放課後等デイサービスを実施し、小学校に通う障がいのある子どもの療育の機会を設けます。	3月末時点での放課後等デイサービスの支給決定者数は138人で、民間の事業所も含め、療育を受けられる体制は9事業所まで拡大された。【子育て支援課】	A					
						保育所等訪問支援を利用できる体制を整えます。	こども発達センターと園の連携により、必要な児童に対し支援を行った。【子育て支援課】	A					
						一貫して特性に応じた支援が受けられるよう、連携会議やサポートブックの導入により情報共有を図ります。	各機関との情報共有、相談を行い、特性に応じた支援を行った。【健幸推進課】 月1回、療育連絡会を開催し情報共有を行い、保護者の希望に応じてサポートブックを発行した。【幼児教育課】	A					
			1 療育・教育		<p>●障がいのある子どもがその個性や能力を活かして成長していくには、きめ細かな支援・指導や適切な保育・教育を受けられる環境づくりが求められます。</p> <p>●本市では、恵那特別支援学校、東濃特別支援学校、地域の各小中学校の特別支援学級で特別支援教育を進めています。</p> <p>●平成29年度に実施した障がいのある人へのアンケート（以下、「障がい者アンケート」という。）では、希望する学習形態は、「障がいの特性や一人ひとりの能力に応じたクラスで勉強したい」が最も高くなっています。学校教育に望むことでも、「能力や障がいの状況にあった支援をしてほしい」が最も高く、障がいの特性にあった障がい児教育が求められています。</p> <p>●団体アンケートでは、聴覚に障がいのある子どもへの情報保障や、発達について気になる児童・生徒に対する支援が求められています。また、学校卒業後の進路については、保護者が早いうちから就労に向けて行動することが必要という意見がみられました。</p> <p>●国では、障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶインクルーシブ教育の考えに基づいた特別支援教育が推進されています。この考えを踏まえながら、障がいのある子どもの多様性を尊重した教育環境の整備が求められます。</p>	1	障がい児保育	幼児教育課 子育て支援課	障がいのある子どもが、専門的な支援を受けながら、こども園や保育園、幼稚園などで障がいのない子どもと交流しつつ成長できるように、支援体制の整備を図ります。	教育・発達相談センターあおば、こども発達センター、こども園や保育園、幼稚園などの関係機関により、保護者の就園に対する不安や悩みなどの相談にあたります。	こども園では未就園児を対象とした相談窓口を開設した。【幼児教育課】 あおば、にじの家・おひさま、子育て支援センターなどと連携し、相談業務を実施した。【子育て支援課】	C	未就園児を対象とした相談窓口については実施することができたが、コロナ禍で園行事に未就園児を招待することができなかった。
										市内こども園などに加配保育教諭を配置し、障がいのある子どもの受け入れを行います。	支援が必要な園児に対して、加配保育教諭を配置しひとりひとりの発達に配慮した保育を実施した。【幼児教育課】	A	
こども園巡回相談を行い、関係機関との情報共有や、支援に関する助言を行います。	発達相談員など関係機関と共に園を巡回し、園での支援体制や療育機関への通所について助言を行った。【幼児教育課】	A											
						子どもの個々の状況に合った適切な就学ができるよう、関係機関と連携し、就学相談の充実を図ります。	関係機関と連携して就学相談会を実施した。【学校教育課】	A					
						支援の必要がある子どもや保護者を対象に、学校見学への参加を促します。	こども発達センターにおいて、通所児童の年長保護者を対象に就学説明や情報提供を行い、学校見学への相談に応じ、参加を促した。【子育て支援課】	A					
						自閉症など発達障がいについての正しい理解や支援の方法を広めるため、保護者や教職員向けの研修の充実を図ります。	教職員、保育士向けの研修会・講演会を行った。【学校教育課】	B					
						小中学校で障がい特性を踏まえた適切な支援を行うために、特別支援学校の教員や外部専門家などによる指導・助言を依頼します。	特別支援学校のセンター的機能の活用し、教員研修等の充実を図った。【学校教育課】	B					
						障がいのある子どもが、障がいのない子どもと交流しながら障がいの特性にあった教育を受けられるよう、発達通級や特別支援学級等の指導人材の育成や、環境整備を図ります	特別支援学校との交流事業（Web、お便り交換、学習交流、給食交流、合同行事など）を実施し、指導者の人材育成を図った。【学校教育課】	B					

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和4年度の取組み	令和4年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理 由
3 ・生涯学習、 レクリエー ション活動 文化・スポーツ	●障がいのある人が生涯学習や文化活動、スポーツに参加することは、障がいのある人同士や障がいのない人との交流や生きがいがづくり、社会参加に結びつきます。 ●本市では、恵那市民大学や、恵那スケート場を活用したスポーツイベント等、障がいのある人の生涯学習やスポーツ活動の機会を提供しています。 ●団体アンケートでは、市や県、事業所が主催するイベント等を通じてスポーツ活動に参加しているという意見がみられました。一方で、生涯学習や文化活動、スポーツに関する情報提供の充実や、移動支援や情報バリアフリー等の環境整備、ヘルパーや指導員の配置などの支援が求められています。また、学校卒業後のスポーツや文化活動の場が必要という意見もみられました。 ●国では、障がいのある人の生涯学習活動の推進のため、「特別支援総合プロジェクト特命チーム」と「障害者学習支援推進室」の設置等を進めています。本市でも、障がいのある人がいくつになっても生きがいをもって地域で暮らしていけるような取り組みを進める必要があります。	1	生涯学習	生涯学習課 社会福祉課		障がいのある人が学校卒業後も学習や交流の機会がもてるよう、多様な生涯学習の機会を設置するとともに、参加を促進するための情報提供や環境整備を進めます。	障がいのある人が講座などに参加しやすいよう、ホームページや告知放送を活用し、講演会等のPRを行います。	講演会や講座の開催にあたって、市公式ウェブサイトや告知放送、市民メール、市公式アプリ「え～なび」などのツールを活用した情報提供を行った。 【生涯学習課】	A	
							恵那市民大学等の生涯学習活動に障がい者団体や障がいのある人が参加できるよう、多様な学習機会を設けるとともに、ガイドブック等の広報により参加を働きかけます。また、各種講座に協力できるボランティアや講師の確保に努めます。	恵那市民大学ガイドブックを年2回（前期・後期）発行し周知すると共に、参加を働きかけた。市民講座の充実策として、著名人による「オンライン特別市民講座」やYouTube配信による講座を開催し、誰でも気軽に学習できる開講方法の整備を行った。【生涯学習課】	B	
		2	文化・スポーツ・レクリエーション活動	生涯学習課 スポーツ課 社会福祉課 健康推進課 地域振興課		障がいのある人が能力や意向に応じて文化活動やスポーツに取り組めるよう、さまざまな場を提供するとともに、バリアフリー化やわかりやすい情報提供により活動しやすい環境をつくれます。	障がいのある人が文化・スポーツ・レクリエーション活動に参加できるように、施設の大規模改修時にバリアフリー化を推進します。	改修無し【スポーツ課】 飯地コミュニティセンター大規模改修において、バリアフリー化、多目的トイレ設置等を行った。【地域振興課】	D	改修無し【スポーツ課】
							障がいや体力に配慮した障がい者スポーツや、取り組みやすい運動・スポーツメニューの啓発、普及を推進します。	障がいを持つ方を対象にしたボッチャ交流会をまきがね西体育館で1回開催した。【スポーツ課】	A	
							障がいのある人が運動やスポーツを通じての交流できる場、機会の充実を図ります。	スポーツ能力測定会を開催したが、障がいのある子どもの参加は無かった。【スポーツ課】	C	スポーツ能力測定会を開催したが、障がいのある子どもの参加は無かった。
							各地区の公共施設使用料を免除し、障がいのある人のスポーツ・文化施設の利用を促進します。	引き続き、恵那市公の施設の使用料等減免規則に基づき、施設使用料の減免を行った。【地域振興課、生涯学習課】	A	
						精神障がいのある人を対象としたサロン事業を実施し、社会参加を図ります。	サロン事業を毎月複数回開催し、社会参加のきっかけとなるような行事を開始した。令和4年度参加者実績：43名【社会福祉課】	A		

A： 予定どおりの活動(結果)量である  
B： 予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた  
C： 若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない  
D： まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【2 雇用・就業】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和4年度の取組み	令和4年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理由		
2 雇用・ 就業	1 一般企業での就業	●働くことは障がいのある人の経済的な自立を実現するだけでなく、社会参加や生きがいづくりにもつながります。また、一般企業での就業は、障がいのない従業員にとっても障がいを理解し、職場の多様性や働きやすさを見直す機会となります。 ●本市の障がい者雇用率は、平成28年度で2.37%と法定雇用率を上回っています。また、障がい者雇用率制度の対象となっている企業の達成割合は、82.40%となっています。平成30年4月には法定雇用率の引き上げと、精神障がいのある人の雇用が義務づけられるため、受け皿を一層確保していく必要があります。 ●本市の就労支援の取り組みとしては、恵那市雇用対策協議会や東濃障がい者就業支援ネットワークにおいて、障がい者雇用についての協議や連携を図っています。また、各現場では公共職業安定所や就労や相談に関わる事業所、団体等が連携して就労支援を進めています。 ●障がい者アンケートでは、障がいのある人の就労は、18～39歳、40～64歳でそれぞれ約半数となっています。また、働くために必要な条件整備は、「障がいのある人に対する職場の理解と配慮」「企業などによる一層積極的な障がいのある人の雇用」が求められています。 ●団体アンケートでは、一般企業での就労の場を求める意見が多くみられました。また、学校卒業後の円滑な就労移行のための取り組みを行う団体もみられました。 ●「障害者総合支援法」の改正により、新たに「就労定着支援」を開始することとなっています。サービスの提供体制を確保するとともに、サービス内容について周知し、継続的な就労を実現することが求められます。	1	雇用の場の確保と就職支援	商工課 総務課	一般企業での障がい者雇用の促進を図るため、企業への情報提供や啓発を進めるとともに、就労支援に関わる多様な機関と連携し、市内外の就労支援体制を強化します。	恵那市雇用対策協議会が中心となり、障がい者雇用に関する各種制度を企業へPRします。	恵那市雇用対策協議会から市内事業所等へ障がい者雇用に関する助成制度等の周知を行った。【商工課】	B			
								公共職業安定所との連携を強化し、障がいのある人の一般就労を促進します。	公共職業安定所と連携し、恵那市雇用対策協議会の活動の中で、障がいのある人を含む求職者が市内事業所等を知る機会を設けた。また、恵那特別支援学校の生徒と保護者を対象にした就職に関する説明会を開催した。【商工課】	B		
									市職員等関連団体の職員採用については、地方公共団体の法定雇用率を達成できるように、雇用の場の確保を図ります。	法定雇用率を達成するよう会計年度任用職員等に係る障がい者の積極的な雇用を行った。法定雇用率2.6%、障がい者雇用率2.6%【総務課】	B	
									一般就労を希望する人については、障がいのある人個々の相談に応じ、関係各機関につなぎます。	恵那くらしビジネスサポートセンターでの個別相談や各関係機関への情報共有を行った。【商工課】	A	
									東濃障がい者就業・生活支援センターと連携し、広域での障がいのある人の就労支援や、企業への障がい者雇用を進めます。	中津川市と共催で、恵那特別支援学校の生徒向けに企業・福祉事業所合同説明会を開催した。【商工課】	A	
									市内外の障がい福祉サービス事業所による「就労移行支援」への取り組みを促します。	市内事業所数：3事業所 令和4年度利用者数：3名【社会福祉課】	B	
	2 福祉的 就労	●福祉的就労は、障がい者が重度であり一般企業での就労が困難な人にとって大切な社会参加の場となります。 ●本市では、就労継続支援事業所が障がいのある人の多様な形の就労を実現する受け皿となっています。 ●障がい者アンケートでは、現在就労している障がいのある人の仕事の内容は、知的障がいのある人及び精神障がいのある人で「福祉工場、作業所等の福祉就労事業所」がそれぞれ最も高くなっています。また、今後障がい者施策全体で求める支援について、知的障がいのある人で「福祉工場や作業所などの福祉的就労施設の整備・充実」が最も高くなっています。 ●障がい者が重度であっても就労を通じて社会参加や自立につながるよう、福祉的就労の場の充実を図るとともに、事業所の安定的な運営を図るため、販路の拡大や新たな製品開発等についても支援することが求められます。	2	就労移行支援	社会福祉課 商工課	障がいのある人が能力や特性に応じて働くことができるよう、事業所や学校等との連携を図り、就労移行を支援します。	相談支援の利用時や特別支援学校卒業時に、「就労移行支援」の利用を促し、障がいのある人一人ひとりの能力に応じた就労を支援します。	恵那特別支援学校向けの企業福祉事業所説明会に参加した。その他、進路相談会を開催し生徒の状況にあった就労移行を行った。【社会福祉課】	A			
								特別支援学校生徒の職場実習の受け入れを推進するため、障がい者試行雇用事業（トライアル雇用）や特定求職者雇用開発助成制度の活用を促進します。	恵那市雇用対策協議会から市内事業所等へ制度を周知し、活用を推進した。【商工課】	A		
								一般就労した障がいのある人が、継続的に安定して働くことができるよう「ジョブコーチ」や「就労定着支援」の周知・活用を図ります。	東濃障がい者就業・生活支援センターサテライトと連携し、「ジョブコーチ」のPRを行い、利用の促進に努めます。	東濃障がい者就業・生活支援センター サテライトと連携し、利用促進を行った。【社会福祉課】	B	
									平成30年から開始する「就労定着支援」の提供が可能な事業所を確保するとともに、一般就労に移行した人の利用を促進します。	近隣事業所：第2どんぐり工房 令和4年度利用者数：2名【社会福祉課】	B	
									「障害者優先調達推進法」に基づき、販路拡大等により市内外の障がい福祉サービス事業所の「就労継続支援」を支援し、生産活動の充実に図ります。	障害者優先調達推進法に基づき、市役所での役務や物品調達を推進しホームページにて公表した。（物品1,186千円、役務4,661千円）障がい者週間の際、各事業所及び恵那支援学校の生産品の販売を実施し、販売促進を図った。【社会福祉課】	A	
									障がいのある人の就労を含む日中活動の場として支援を行い、自立を図ります。	恵那市地域生活支援拠点「ぷらっと」にて、障がいのある人の日中の居場所づくり、就労体験や就労支援事業所の利用支援を行った。令和4年度利用者数：名【社会福祉課】	A	
						「恵那市生活・就労サポートセンター」や障がい者相談支援を通じて、福祉的就労へつなげます。	委託相談支援事業所等を通じて、就労継続支援の利用のための支援を行った。【社会福祉課】	B				
						各事業所で多様な福祉サービスが提供可能となるよう、支援を行います。	障がい福祉サービス事業所等に対し、公共施設での業務マッチングを実施し、働く意欲の創出や社会貢献を通じて自立のきっかけ作りを行った。【社会福祉課】	A				

A：予定どおりの活動(結果)量である  
 B：予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた  
 C：若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない  
 D：まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【3 保健・医療】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和4年度の取組み	令和4年度 の評価	←評価がC、Dの場合その理由
3 保健・ 医療	1 健康 づくり と病 期気 対・障 がい の 早 期 発 見・早	<p>●障がいや疾病の発生の予防や重度化の防止のためには、日頃から健康管理への意識をもつことや、初期段階で障がい・疾病を発見し適切な支援・治療につなげることが求められます。</p> <p>●生活習慣病を予防するため、幅広い世代に対して健診受診や健康づくりへの働きかけを行っています。</p> <p>●障がい者アンケートでは、障がいに気づいた時期は、身体障がいのある人で「40～64歳」、知的障がいのある人で「7歳未満」、精神障がいのある人で「18～39歳」が最も高く、障がいによって差がみられます。また、精神障がいのある人の年齢は「40～64歳」の働き盛りの世代が多く、仕事や家庭の状況等からの精神的なストレスが考えられます。</p> <p>●障がいや疾病を早期に発見できるよう、健診や健康づくりへの意識を高めるとともに、心身ともに健康でいられるための相談支援の充実等が求められます。</p>	1	ライフステージに応じた健診	健幸推進課 社会福祉課 子育て支援課	障がいや疾病を早期に発見し、療育や支援につなげられるよう、多様な機会を通じてライフステージに応じた健診受診を促します。	乳幼児健診未受診者に健診受診を促すとともに、地域の集まりでの健診受診のPRなどを通じ、それぞれの成長段階における健診受診率の向上を図ります。	乳幼児健診未受診者に対し、電話、訪問等により受診を促した。【健幸推進課】	A	
			2	生活習慣病予防	社会福祉課 健幸推進課	障がいや疾病の予防や重度化の防止を図るため、日々の健康管理への意識を高める周知・啓発を行います。	障がい発見時に福祉サービスなどの情報提供が行われるよう、保健・医療・福祉等の関係機関が連携し、情報共有による支援を行います。	地域に出向き、各種健診（検診）の周知を図ります。また、休日健診を実施して、受診率の向上を図ります。	関係機関と情報共有を行い、スムーズなサービス提供が行われるよう支援した。【健幸推進課、子育て支援課】	A
	2 医 療	<p>●障がいのある人が安心して生活するには、障がいがあっても受けられる医療体制の整備が求められます。</p> <p>●本市では、保健・医療・福祉の関係者が連携し、障がいや医療についての情報共有を図っています。また、平成28年に市立恵那病院が建設され、障がいのある人への医療サービスの提供にも関わっています。</p> <p>●障がい者アンケートでは、今後障がい者施策全体で特に求められていることは、「安心して病院にかかれるための医療支援」が最も高くなっています。また、病院にかかるときの困りごとは、「障がいに関する専門的な医療機関が近くにない」が約2割と高くなっています。</p> <p>●団体アンケートでは、障がいのある人への対応可能な医師や医療機関が不足しているという意見がありました。また、医療機関に関する情報提供や相談できる場、経済的な負担の軽減が求められています。</p> <p>●医療機関に対する障がいのある人への理解促進を図るとともに、関係者が連携し、必要な医療サービスを円滑に受けられる体制整備が必要です。</p>	1	医療支援	健幸推進課 地域医療課 社会福祉課 子育て支援課 高齢福祉課	障がいのある人が安心して治療を受けられるよう、医療に関する情報提供体制の充実や医療関係者の障がいに対する対応力の強化を図ります。	広報紙やホームページを積極的に活用し、障がいのある人に関わる医療情報を提供します。	福祉総合相談窓口、委託相談支援事業所などを活用し、情報提供を行った。【社会福祉課】	B	
						障がいの予防から、早期発見、治療、サービス利用等につながるよう事例検討会や研修等により、保健・医療・福祉に関する各機関の連携を図ります。	医療機関・保健所との連携会議により連携を図った、医療機関と協力し糖尿病の重度化による障がい予防を図った。【健幸推進課】	A		
						市立恵那病院内の血液浄化センターで、透析患者の受け入れの拡充を図ります。	市立恵那病院内の血液浄化センター、恵那市透析センターで、透析患者の受け入れを実施した。【地域医療課】	A		
						障がい児者対応の歯科医院に関する情報提供を行います。	引き続き、相談に応じて情報提供を行った。障がい児者対応の歯科医院に関する情報及び訪問歯科診療等に関する情報提供を市ウェブサイトで行った。【健幸推進課】	A		

A：予定どおりの活動(結果)量である  
 B：予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた  
 C：若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない  
 D：まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【4 福祉サービス】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和4年度の取組み	令和4年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理由
4 福祉サービス	1 障がい福祉サービス	<p>●障がいのある人が在宅やさまざまな施設で支援を受け、安心して生活していくには、障がいの特性や意向に応じた障がい福祉サービスを利用できることが大切です。</p> <p>●障がい者アンケートでは、現在、生活しているところは、「自宅」が約9割と最も高く、今後希望する暮らしも、「自宅で家族と一緒に暮らしたい」が最も高くなっています。障がい福祉サービスの利用意向は、身体障がいのある人では「ホームヘルプサービス(居宅介護)」「デイサービス」「ショートステイ(短期入所)」、知的障がいのある人は「福祉就労支援(就労訓練、福祉作業所等)」「障がい者(児)相談支援事業所」、精神障がいのある人では「福祉就労支援(就労訓練、福祉作業所等)」が高く、それぞれの障がいにより違いがみられます。</p> <p>●団体アンケートでは、親亡き後も安心して生活できる施設を求める意見が多く、特にグループホームのニーズが高くなっています。また、サービスについての認知が進んでいないことが課題としてあげられています。</p> <p>●支援を求める人が適切な障がい福祉サービスを利用できるよう、事業所の確保のための働きかけやサービスの質の向上を図るとともに、障がい福祉サービスを本人や家族が正しく理解できるよう情報提供体制の充実が求められます。</p>	1	相談支援	社会福祉課 地域包括支援センター	障がいのある人やその家族の不安の解消や適切な障がい福祉サービスの利用等につながるよう、相談支援体制の整備を図るとともに、相談にあたる人材の資質の向上を図ります。	東濃圏域内にある相談支援事業所と連携して相談支援を行います。 サービス等利用計画を作成する指定特定相談事業者を育成します。 「地域包括支援センター」において、介護や障がいに関する相談に応じ、適切な福祉サービス等につながるよう支援します。	東濃5市共同で東濃圏域内にある相談支援事業所に相談支援事業等を委託し、相談支援を行った。【社会福祉課】 基幹相談支援センターと連携し、市内相談事業所の連携を図るため、情報交換会等を実施した。【社会福祉課】 総合相談窓口として相談に応じ、適切なサービスや制度につなぐとともに福祉関係部署が参加する福祉連携会議で漏れのない支援を行った。【社会福祉課・地域包括支援センター】	A B A	
			2	サービス提供に向けた支援	社会福祉課 子育て支援課	障がいの特性や本人や家族等の意向に応じた適切な障がい福祉サービス等が提供できるよう、関係機関との連携や相談支援、情報提供を強化します	東濃圏域の関係機関で組織する「障がい者自立支援推進会議」において、困難事例などの協議・連絡調整を図ります。 「恵那市自立支援協議会」の全体会や専門部会で、障がい福祉サービス提供における課題把握や解決のための協議、事例検討等を行います。 地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務を行う基幹相談支援センターの設置を東濃圏域で進めます。	困難事例については、東濃圏域基幹相談支援センターに総合的・専門的な相談支援を受け、対応した。【社会福祉課】 会議等開催実績 全体会：2回 くらし部会：4回 精神ケア部会：4回【社会福祉課】	A B A	
			3	居住の場(居住系サービス)	社会福祉課 都市住宅課	障がいのある人が、障がいの程度や本人の意向に応じて地域で自立して生活できるよう、多様な形態による居住の場の確保を図ります。	グループホームの建設を促進するため、事業者に対して必要な支援を行います。 市営住宅において、入居資格要件の緩和や家賃算定での所得控除の加算を継続します。 相談支援やサービス等利用計画の作成を通じて、施設やグループホームのサービスを必要とする人の適切な利用を促進します。 平成30年度から開始する「自立生活援助」の提供体制を確保し、ひとり暮らしに移行する障がいのある人の生活を支援する定期的な巡回や対応等を行います。 障がいのある人が高齢になっても住み慣れた場所で生活できるよう、事業所等との連携を図り「共生型サービス」の実施を検討します。 障がいのある人や引きこもりの人の地域の居場所や活動の場として、地域生活支援拠点「ぶらっと」の利用を促進します。 相談支援事業所やグループホーム等の連携、基幹相談支援センターの設置等により、東濃圏域における面的整備型の地域生活支援拠点の整備を進めます。	相談のあった事業者に対応した。【社会福祉課】 入居資格要件について、裁量階層での緩和を行う。家賃算定での所得控除の加算を継続した。【都市住宅課】 必要な支援が利用できるよう、サービスの支給決定を行った。【社会福祉課】 近隣事業所：ホーリークロスヴィレッジ【社会福祉課】 令和4年度サービス利用実績なし。 高齢者は、介護保険優先であるが、知的障がいの方については、生活環境の激変が生じないよう、必要に応じて障がい福祉サービスを継続している。【社会福祉課】 恵那市地域生活支援拠点「ぶらっと」の利用促進、PRを行った。【社会福祉課】 東濃圏域地域生活拠点について、5つの機能内「緊急時の受入れ・対応」について、登録事業所を対象とした説明会を開催した。【社会福祉課】	B A B B A A	
			4	援助(訪問系サービス)	社会福祉課	障がいのある人の在宅での生活や社会参加を支援するためニーズを把握するとともに、事業所の人材の資質の向上により、サービスの提供体制を充実します。	必要なサービス量を確保するとともに、障がい者対応が可能なヘルパーの確保や育成を図ります。 外出の機会を提供するため、移動に必要な支援を推進します。	必要なサービス量(予算)を確保した。【社会福祉課】 移動支援事業を実施した。 令和4年度実績：実利用人数35名、2,711時間【社会福祉課】	A A	
			5	活動や訓練の場(日中活動系サービス)	社会福祉課	障がいのある人の自立や社会参加、地域の交流等を図るため、日中活動や機能訓練の場の確保及び充実を図ります。	短期入所施設の拡充について、関係機関に働きかけを行います。 「ふれあいホーム運営事業」等において、自立した日常生活や社会生活のための機能訓練、生活訓練などのサービスの充実を図り、事業を推進します。	施設の拡充には至らなかった。【社会福祉課】 事業を実施する団体に対し、運営費の一部を助成した。 令和4年度実績：実施回数108回、延べ利用人数394人【社会福祉課】	D A	具体的に建設までに至っていない。
			6	地域生活の支援	健幸推進課 社会福祉課 地域包括支援センター	施設から地域生活への移行が可能な人について、安心して地域移行できるよう医療機関や関係機関と連携し、サービスの提供体制を確保します。	地域移行支援や地域定着支援の提供体制を確保し、施設から自宅やグループホーム等での地域生活へ移行する人を支援します。 精神障がいのある人が地域で生活できる「地域包括ケアシステム」を構築するため、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置します。	給付決定：4名、利用実績なし。【社会福祉課】 「精神ケア部会」を4回開催し、関係機関との連携を深めた。【社会福祉課】	D A	実績はないが、引続き支援は行う。

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和4年度の取組み	令和4年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理由	
2 その他在宅福祉サービス		<p>●本市では、障がい福祉サービス以外にも、障がいのある人の日常生活を支援するさまざまなサービスを提供しています。</p> <p>●平成25年に施行した「障害者総合支援法」では、障がいのある人の範囲が見直され、難病患者等が障がい福祉サービスを利用することが可能となりました。サービスについて周知し、利用を促進することが求められています。</p> <p>●障がい者アンケートでは、介助者の年齢は、「70歳代以上」「60歳代」の割合が高く、高齢化が進んでいます。介助者の悩みや困りごとについても、「自分が高齢などで介助ができなくなったときの不安」「自分の健康状態に不安がある」が高くなっており、高齢化する介助者への支援が求められています。</p> <p>●障がいのある人や介助者が安心して生活できるよう、当事者等の意向や現状を把握し、多様なサービスの提供、制度・サービスについての情報提供を充実することが求められています。</p>	1	補装具費の支給、日常生活用具の給付	社会福祉課	障がいのある人が日常生活や就労等の上で必要とする、身体機能を補完・代替する用具について把握し、給付します。	「障害者総合支援法」の自立支援給付制度に基づき、「補装具」を給付します。	岐阜県身体障害者更生相談所と連携し、補装具の給付等を実施した。【社会福祉課】	A		
								「日常生活用具」のリストを見直し、需要の高い用具の提供を拡充します。	追加実績なし。【社会福祉課】	D	実績はないが、引続き検討は行う。
			2	各種助成など	社会福祉課	各種助成制度に関する情報を冊子やホームページ等により提供し、障がいのある人の経済的負担の軽減を図ります。	新規の障害者手帳取得者に、「障がい福祉の手引き」や市独自の福祉サービスを掲載した「地域生活支援事業のしおり」「障がい等級別サービス早見表」などを配布し、制度の利用について紹介します。また、それぞれの媒体を適宜見直し、更新します。	新規手帳取得者に対し、手引き等を配布し制度の紹介を行った。同時に、令和4年度から導入したミライロIDの紹介を行った。【社会福祉課】	A		
								市のホームページなどに、各種福祉サービスの情報を掲載し、利用を促進します。	市のホームページに必要情報を掲載し、適宜更新を行った。【社会福祉課】	A	
			3	難病患者や高次脳機能障がい者などに対する福祉サービス	社会福祉課 高齢福祉課 健幸推進課	難病患者や高次脳機能障がいがある人が安心して生活できるよう、情報提供等により障がい福祉サービスの利用を促すとともに、市民に対して難病や高次脳機能障がいへの理解促進を図ります。	難病患者や高次脳機能障がいがある人や家族のニーズを把握し、保健所をはじめとした関係機関と連携して、福祉サービスの充実を図ります。	難病対策地域協議会に参加し関係機関との情報共有を行った。相談に対する適切な支援に繋ぐよう、保健所及び関係機関と連携した。【健幸推進課】	B		
								難病や高次脳機能障がいなどについて市民の理解を促進し、誰もが共生できる地域社会の実現を図ります。	就労支援事業所のサービス利用者：1名【社会福祉課】	B	
			4	介助者に対する支援	社会福祉課 子育て支援課	障がいのある人の介助者がひとりで悩みをかかえないよう、情報提供や相談支援、各種サービスの充実を図ります。	新たな福祉サービスについて広報紙などで周知を図り、利用の促進に努めます。障がい福祉サービス利用者に対しては、更新時に現状把握を行い、ニーズに合ったサービスの説明を行います。	新たな福祉サービス等については、ホームページ等により周知した。また、相談支援事業所にて、利用者の現状にあったサービスの情報提供や利用促進を行った。【社会福祉課】	B		
								相談支援事業所による相談員の相談を実施するとともに、内容に応じて、訪問による相談活動も行います。	相談支援事業所にて相談を実施するとともに、必要に応じて、訪問による相談活動を行った。【社会福祉課】	A	
								障がいのある人の介助者の休息やリフレッシュを目的とした、ショートステイの拡充を図ります。	ショートステイサービスが必要な方、86名に支給決定を行った。令和4年度利用実績：34名【社会福祉課】	A	
								日中一時支援等の障がいのある子どもの日中の居場所の確保について、総合的に推進します。	日中一時支援事業等により障がいのある子どもの日中の居場所確保を行った。【社会福祉課】	A	

A：予定どおりの活動(結果)量である  
B：予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた  
C：若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない  
D：まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【5 相談・情報提供】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和4年度の取組み	令和4年度 の評価	←評価がC、Dの場合その理由			
5 相談・ 情報提供	1 相談	<p>●障がいのある人やその家族の不安や孤立を解消するには、気軽に相談できる窓口が身近にあることが大切です。</p> <p>●本市では、相談支援事業所等が市内外で連携し、相談支援のネットワークの構築を図っています。また、市内では保健・医療・福祉・教育のさまざまな関係者が連携して、相談対応をしています。</p> <p>●障がい者アンケートでは、相談したいことは、全体で「福祉サービスの利用に関すること」が最も高くなっています。</p> <p>●団体アンケートでは、相談支援事業所等が機能し、情報共有やサービスへのつながりができているという意見がみられました。一方で、気軽に相談できる場を求める声や、相談員の育成が課題となっています。また、障がいのある当事者が相談に応じるピアカウンセリング等を求める意見もありました。</p> <p>●総合的な相談支援体制を強化するために、関係機関の連携を深化させるとともに、相談支援に携わる人材の確保・育成により、質の向上を図ることが求められます。</p>	1	専門相談機能	社会福祉課 健康推進課 子育て支援課 学校教育課 地域包括支援センター	一般的な相談から専門的な相談まで、あらゆる相談に対応できるよう、相談支援事業所や、保健・福祉・教育等の関係機関と連携して、総合的な相談支援体制の構築を図ります	<p>市内外の相談支援事業所で障がい者相談支援事業を行い、サービス利用や支援など、幅広い対応を行います。</p> <p>地域包括支援センターの「福祉総合相談窓口」をあらゆる相談に応じるワンストップ窓口とし、障がいをはじめ、介護、健康、福祉、虐待防止、権利擁護などの相談に対応します。</p> <p>東濃圏域内にある相談支援事業所と連携し、広域での基幹相談支援センター設置について具体的な協議を行います。</p> <p>子育て総合相談窓口「えなっ宝(こ)ほっとステーション」の周知を図り、障がいに関する適切なサービス利用につなげます。</p> <p>相談支援専門員の確保と人材育成を促進します。</p>	<p>健康相談の充実を図るため、健康カレンダーや広報紙に掲載し広く市民に活用してもらえるよう啓発を行った。【健康推進課】</p> <p>総合相談窓口として相談を受け、関係部署や機関との連携を図り、適切なサービスや制度につなげた。【社会福祉課・地域包括支援センター】</p> <p>東濃圏域での基幹相談センターは設置済み。【社会福祉課】</p> <p>母子カレンダーや健診等の場で利用を勧めた。【健康推進課】</p> <p>ホームページやパンフレットを用いて周知を図り利用の促進を行った。虐待防止広報番組を作成し、PRを行った。【子育て支援課】</p> <p>恵那市社会福祉協議会にて相談支援専門員の確保を行った。【社会福祉課】</p>	B				
			2	相談員活動・ピアカウンセリング	社会福祉課	障がいのある人自身が経験や能力を活かし、他の障がいのある人を援助できる体制を充実するため、人材の確保と資質の向上に向けた支援を行います。	<p>身体障がい者相談員、知的障がい者相談員の研修会を実施し専門性を高めるとともに、新たな相談員の確保と育成に努めます。また、継続して相談員の周知を図ります。</p> <p>地区別、障がい別に相談員を配置し、ピアカウンセリングの体制構築を図ります。</p>	<p>令和5年2月20日開催、障害者相談員等ブロック研修会に参加し、専門性を高めた。【社会福祉課】</p> <p>地区別、障がい別に相談員を配置している。【社会福祉課】</p>	B				
			2 情報	<p>●情報化社会の進展により、情報の入手手段や伝達方法は多様化していますが、障がいのある人は情報入手に困難を伴う場合があり、情報提供の方法に工夫が求められます。</p> <p>●本市では、広報紙やホームページ、メール配信等による情報提供を、音声や手話等の多様な方法で行っています。</p> <p>●障がい者アンケートでは、福祉に関する情報は『届いている』（「十分届いている」と「ある程度届いている」の合算）が『届いていない』（「あまり届いていない」と「届いていない」の合算）より低くなっています。手帳別にみると、知的障がいのある人及び精神障がいのある人で『届いていない』が高くなっています。</p> <p>●団体アンケートでは、福祉に関する情報が入手しにくいという意見や、わかりやすい言葉での情報提供を求める意見がありました。また、団体で情報提供ツールを作成している事例がみられるため、団体や事業所等、多様な関係者と連携して情報提供体制を充実することが求められます。</p>	1	多様な手段による情報提供	危機管理課 情報政策課 社会福祉課 総務課 健康推進課	合理的配慮の視点に基づき、障がいのある人のサービスや制度の利用、地域参加、社会参加を促進する情報提供を行います	<p>音声告知放送を通じ、イベントや各種制度の案内等、大切な情報の周知・啓発を行います。各地域では地域限定の放送により、地域に密着した情報を提供します。</p> <p>広報紙やパンフレット、市や社会福祉協議会のホームページ等、多様な媒体を活用し、情報提供の一層の強化を図ります。また、SNSやアプリを活用した情報提供についても検討します。</p> <p>障がい者関係団体等からの意見を参考にし、手帳交付時や健診時などさまざまな機会、多様な手段・媒体による情報提供を進めます。</p>	<p>音声告知器を通じ、大切なお知らせを放送した。【情報政策課】</p> <p>引き続き、正確な情報を的確な時期に提供できるように努めた。【総務課】</p> <p>広報えな、音声告知放送を中心に、市ウェブサイトや市公式アプリ、市民メール、SNS（フェイスブック、ツイッター、インスタグラム、LINE、YouTube）により、きめ細かな情報提供に努めた。【総務課】</p> <p>広報えな、音声告知放送を中心に、市ウェブサイトや市民メール、SNS（フェイスブック、LINE、インスタグラム）により、きめ細かな情報提供に努めた。健診や教室等にて障害のある人に関するサービスや制度などの情報提供を行った。広報、HP、市民メールなどの手段を使い、わかりやすい情報配信の工夫を行った。【健康推進課】</p>	B		
					2	視覚障がい者や聴覚障がい者に対する情報保障	総務課 危機管理課 社会福祉課	視覚障がいのある人や聴覚障がいのある人等に配慮し、円滑な情報入手が可能となるよう、音声や手話等、わかりやすい情報提供を工夫します。	<p>効果的な放送に配慮しながら、告知放送での情報提供を行います。</p> <p>市や社会福祉協議会広報紙などの点訳や音訳を行います</p> <p>ケーブルテレビで、見やすい文字による放送や手話放送を行います。</p> <p>災害時情報について、メール配信や、メールによる受信が困難で支援が必要な人へのFAX配信サービスなどを実施します。</p> <p>音声による119番通報が困難な人がメールで通報することができる、メールシステムの活用を周知します。</p>	<p>明瞭簡潔な文章により、聞きやすく理解しやすい情報提供に努めた。【総務課】</p> <p>引き続き、赤い鳥の協力を得て広報えなの音訳を行った。【総務課】</p> <p>地域生活支援事業を活用し、音訳、点訳の委託事業を実施した。【社会福祉課】</p> <p>引き続き、アマックスコムと連携して分かりやすい情報提供を行った。また、広報紙の記事の中から特に重要なものを手話にした動画を制作し、YouTubeで配信した。【総務課】</p> <p>引き続き気象警報や地震情報、避難情報などをメール配信サービスでの配信や、公式アプリのプッシュ通知にて配信を行う。また、避難情報発信時はアラートを通じて各メディアにも情報を提供した。【危機管理課】</p> <p>告知放送を文字化してFAXによる配信サービス「告知放送見える化事業」を実施した。【社会福祉課】</p> <p>Net119緊急通報システムを運用し、音声による119番通報が困難な人の緊急通報に備えた。令和4年度未登録者数13名【社会福祉課】</p>	A		

A：予定どおりの活動(結果)量である  
 B：予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた  
 C：若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない  
 D：まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【6 地域福祉】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和4年度の取組み	令和4年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理由	
1 障がい 理解・ 福祉 教育		<p>●障がいの有無に関わらず、誰もが生きがいをもって暮らしていくには、あらゆる市民が障がいについて正しく理解・認識することが大切です。</p> <p>●本市では、学校を通じて障がいのある人となない人の交流活動や福祉教育、講座やイベント、媒体を通じた障がいへの理解を深める啓発活動を行っています。</p> <p>●障がい者アンケートでは、障がいのある人に対する理解は、「深まったと思う」「変わらない」が高くなっています。障がいによる不適切な対応等の経験は、『ある』（「よくある」と「ときどきある」の合算）が約4割となっており、特に知的障がいのある人及び精神障がいのある人で高くなっています。また、障がいのある人への理解促進に必要な取り組みは、「学校における児童・生徒の障がいへの理解を促す教育」が最も高く、次いで「障がい理解のための広報・啓発活動」となっています。また、障がいのある人が働くために必要な条件整備でも、「障がいのある人に対する職場の理解と配慮」が最も高く、学校や職場、地域などさまざまな場面で障がいへの理解促進を図ることが求められます。</p> <p>●団体アンケートでは、知的障がいや精神障がいなど、見た目にはわかりにくい障がいについて地域で理解を深めるため、幼少期からの福祉教育が必要という意見がみられました。</p> <p>●平成28年に施行された「障害者差別解消法」では、障がいのある人の差別解消に向けて差別的取扱いの禁止や合理的配慮の不提供が禁止されています。「障害者差別解消法」の内容や考え方について市民が適切に理解し行動に移せるよう、周知することが求められます。</p>	1	子どもの頃からの福祉教育	学校教育課 幼児教育課 子育て支援課	幼少期からの障がいに関する知識や理解を深める教育や、障がいの有無に関わらない子ども同士の交流を推進することで、福祉教育の充実を図ります。	<p>恵那特別支援学校との居住地校交流や高齢者施設への訪問をはじめ、通常の学級と特別支援学級の児童・生徒の交流学習や、恵那特別支援学校との交流活動、点字や手話の体験講座の実施など、学校での福祉体験活動を推進します。</p> <p>関係する学校において、恵那特別支援学校との居住地校交流を実施した。【学校教育課】</p>	B			
			2	地域での福祉教育	社会福祉課 学校教育課 生涯学習課	障がいに関する講座や交流を通じて地域での福祉教育を推進し、障がいに関する理解促進を図ります。	<p>人権週間等の機会に総合的な学習、道徳の時間などを通じて、子どもが思いやりの心をもてるような人権教育や福祉教育を進めます。</p> <p>県内の「ひびきあい活動」の取組みを中心として、各校で人権に係る取組みを実践する。また、道徳の授業や教科の授業において人権や福祉に関わる教育を行った。【学校教育課】</p> <p>こども園、保育園、幼稚園などに通う幼少期から、障がいについて正しく理解し、思いやりと支え合いの心を養えるような機会を提供します。</p> <p>日常の活動の中で、ユニバーサルデザインを意識した教育・保育を取り入れるなど、それぞれが認め合えるような雰囲気作りを取組んだ。【幼児教育課】</p> <p>高校生が障がい者理解を深める取り組みを、県と連携して行います。</p> <p>実績なし。【社会福祉課】</p>	A			
			3	啓発活動	社会福祉課	あらゆる市民が障がいについての認識を深められるよう、広報紙やイベント等を通じた啓発活動を行います。	<p>市内の小学校、中学校を恵那市障がい者理解教育推進校に指定し、障がいについての理解促進を図ります。</p> <p>小学校3校（大井第二、三郷、岩邑）中学校2校（岩邑、明智）を恵那市障がい者理解教育推進校に指定し、障がいについての理解促進を図った。【社会福祉課】</p> <p>人権講座などを通して、障がい者理解を促進し、差別のない社会を目指します。</p> <p>道徳や特別活動に関わらずすべての教育活動を通して、人権に関わる視点を大切にして授業を実施した。【学校教育課】</p>	A			
			1	支え合い活動の推進	社会福祉課	地域で障がいのある人が安心して生活できるよう、地域住民の障がいに対する理解を高め、障がいのある人も含めた住民同士の支え合い体制の構築を図ります。	<p>広報紙やホームページを積極的に活用し、「合理的配慮」や自閉症などの発達障がい等、障がいに関する周知・啓発を行います。</p> <p>ヘルプマーク、岐阜清流おもいやり駐車場などのPRを行い、障がいや障がい者理解に関する周知・啓発を行った。【社会福祉課】</p>	B			
			2	当事者活動・親の会活動	社会福祉課	当事者活動・親の会活動の活性化のため、運営等に関する助言や指導を行うとともに、人材確保への支援を行います。	<p>広報紙などで、障害者週間やそのイベント等の周知を図り、障がい者理解の啓発を図ります。</p> <p>広報紙などにて、障がい者週間のPRを実施した。また、社会福祉課前にて、障がい福祉サービス事業所等や恵那特別支援学校を紹介するパネル展示及び物販を行った。【社会福祉課】</p>	A			
			1	支え合い活動の推進	社会福祉課	地域で障がいのある人が安心して生活できるよう、地域住民の障がいに対する理解を高め、障がいのある人も含めた住民同士の支え合い体制の構築を図ります。	<p>地域福祉計画における、住民同士の支え合い活動の中で、障がいのある人に関わる取り組み等が実施できるよう支援します。</p> <p>地域福祉計画における、住民同士の支え合い活動の中で、障がいのある人に関わる取り組み等が実施できるよう支援します。</p> <p>社会福祉協議会や各支部において開催される、ふれあい食事サービスやふれあいサロン事業などの活動により、地域での高齢者や障がい者への関わりを深めてもらえるよう活動を行った。【社会福祉協議会】</p>	B			
			2	当事者活動・親の会活動	社会福祉課	当事者活動・親の会活動の活性化のため、運営等に関する助言や指導を行うとともに、人材確保への支援を行います。	<p>各種障がい者団体に対しての助成や運営面などの助言を行うとともに、団体を周知し、加入促進を図ります。</p> <p>各種障がい者団体に対しての助成や運営面などの助言を行うとともに、団体を周知し、加入促進を図ります。</p> <p>各種団体に対し助成を行った。また、市ウェブサイトなどで団体の紹介及び会員募集を実施した。【社会福祉課】</p>	B			
			2	住民同士の支え合い		<p>●障がいのある人の地域生活への移行が進められていく中で、地域住民同士が障がいの有無に関わらず支え合える関係性をつくることは重要です。</p> <p>●本市では、各地域での支え合い活動により、障がいのある人を含めた見守り活動や交流を図っています。また、当事者団体等の活動では障がいのある人やその家族により、さまざまな活動や生活支援を行っています。</p> <p>●障がい者アンケートでは、近所づきあいの程度は、「あいさつをする程度」が最も高くなっていますが、知的障がいのある人及び精神障がいのある人では「つきあいはない」「顔もよく知らない」という回答が1割前後みられます。地域行事等の参加頻度は「ときどき参加する」が最も高く、今後の参加意向は、『参加したい』（「参加したい」と「どちらかと言えば参加したい」の合算）が『参加したくない』（「どちらかと言えば参加したくない」と「参加したくない」の合算）より高くなっています。</p> <p>●団体アンケートでは、地域活動への参加について、障がいがあるため参加しにくいという意見がありました。一方で、当事者団体でイベントを開催し、地域との交流を深めている事例もみられました。また、当事者団体では勉強会や講演等を通じた人材育成が進められており、機会の充実が求められています。</p> <p>●障がいのある人やその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、障がいに対する理解を促進する交流活動や、障がいのある人の生きがいにつながる当事者活動の活性化が求められます。</p>					

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和4年度の取組み	令和4年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理由
	3 ボラン ティア 活動	<p>●障がいのある人やその家族をボランティア活動により支援することは、障がいのある人の生活の支えとなるとともに、交流の機会にもなります。</p> <p>●本市では、社会福祉協議会と連携し、さまざまなボランティア活動の支援を行っており、障がいに関するボランティアについても情報提供や交流事業等を進めています。</p> <p>●平成29年度に実施した一般市民へのアンケート（以下、「市民アンケート」という。）では、一般市民のボランティア活動への参加は、「現在は参加していないが、今後、内容によっては参加したい」が最も高く、参加したいボランティアは、「話し相手」「災害時の援助（募金や寄附を含む）」が高くなっています。一方で「現在参加しておらず、今後も参加したいとは思わない」「わからない」を合わせると約半数となり、ボランティアへの関心を高めることが求められます。</p> <p>●団体アンケートでは、ボランティア等に参加したくても、個人情報の関係でつながりができないという意見がありました。ボランティアや支援をしたいと考えている人への有益な情報提供が求められます。</p> <p>●国では、「我が事・丸ごと」の地域づくりが進んでおり、障がいのある人を含めた地域の共生社会の実現に向けてボランティア活動を拡充していくことが求められています。本市でも、障がいのある人を支える担い手の裾野を広げるため、人材の確保と活動の支援を強化することが求められます。</p>	1	ボランティア活動	社会福祉課 地域振興課 生涯学習課	障がいのある人に関わるボランティア活動の活性化を図るため、人材の確保や情報提供、交流を支援します。	<p>障がい者ボランティアの裾野を広げるため、ボランティアに関する講座や活動などの情報提供を行います。</p> <p>障がいのある人の多様なニーズに対応できるよう、ボランティア活動推進会議での情報交換や活動報告などを通じて関係団体と連携を図ります。</p> <p>障がいのある人の社会復帰や社会参加を促進するボランティア団体を支援します。</p>	<p>障がい者支援などの講座や活動について、恵那市社会福祉協議会の広報誌やホームページで情報提供を行った。【社会福祉課】</p> <p>恵那市障がい者ボランティア活動支援事業により、活動団体に対し事業費の一部を助成し活動の支援を行った。【社会福祉課】</p> <p>引き続き障がい者支援を行うNPO法人に対し、会計書類等、NPO法人に義務づけられた書類作成の支援を行った。【地域振興課】</p>	B	
									B	
									A	

- A： 予定どおりの活動(結果)量である  
B： 予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた  
C： 若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない  
D： まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【7 生活環境】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和4年度の取組み	令和4年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理由	
7 生活環境	1 バリアフリー・ユニバーサルデザイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障がいのある人の安心・安全な暮らしや社会参加を実現するには、住居や公的施設、道路環境等の生活空間を整備することが求められます。</li> <li>●本市では、障がいのある人の住居のバリアフリー化を助成等により支援するとともに、公共施設や道路等についてユニバーサルデザインに配慮したまちづくりを推進しています。</li> <li>●団体アンケートでは、障がいのある人が外出しやすい道路環境の整備や交通機関の利便性の向上等、合理的配慮に基づいたまちづくりが求められています。</li> </ul>	1	住居のバリアフリー・ユニバーサルデザイン	都市住宅課 社会福祉課 高齢福祉課	障がいのある人の在宅生活を支えるため、バリアフリーやユニバーサルデザインの視点に基づいた住宅等の整備・改修を進め、住環境を整備します。	<p>「高齢者・障がい者いきいき住宅改善助成事業」で住宅改修の助成を行うとともに、制度について周知します。</p> <p>住宅改修の助成を行う際に、改修の相談に応じます。また、住宅の新築時には、ユニバーサルデザイン・バリアフリーに関する情報提供や啓発、相談を行います。</p> <p>市営住宅は、新築・改築の計画に合わせてバリアフリー化・ユニバーサルデザインに対応します。</p>	<p>介護認定を受けており、一定の基準を満たす高齢者を対象に、手すりの設置や段差解消などの住宅改修の助成を行う。【高齢福祉課】</p> <p>住宅改修についての相談を受けた際に相談に応じた。【社会福祉課】</p> <p>令和4年度は車いす用住居のスロープを長寿命化する工事を実施した。(鏡山住宅2部屋)【都市住宅課】</p>	A		
			2	バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり	建設課 都市住宅課	障がいのある人を含めた住民のニーズを把握した上で、公共施設や民間施設、道路等のバリアフリー化を進めます。	<p>公共施設や民間施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザインを推進します。</p> <p>公共施設や道路などをつくる際に地元説明会を開催し、障がいのある人を含めた住民のニーズに対応するよう努めます。</p>	<p>飯地コミュニティセンター改修工事で多目的トイレ、恵那駅西駐車場改修工事で多目的トイレにオストメイト、中央公園整備工事で多目的トイレを設置した。【都市住宅課】</p> <p>市街地等歩行者の利用の多い箇所での道路整備においては、視覚障がい者用点字ブロックを設置することとし、長島町130号線(NTT東側)市道整備においては、歩道に点字ブロックを設置した。【建設課】 くらし部会において説明を行い、意見を伺った。【都市住宅課】</p>	A		
			2 防災・防犯対策	1	防災対策	危機管理課 社会福祉課	災害時に障がいのある人が速やかに避難できるような体制を構築するとともに、避難後も安心して生活できる避難所の拡充を図ります。	<p>地区防災計画に基づき、各地区の防災活動を積極的に支援します。特に、避難行動要支援者を対象にした見守りや、避難計画の策定に向けた取り組みが各地区で行われるよう支援します。</p> <p>福祉事業者、防災リーダー、社会福祉協議会等の関係機関が集まり、恵那市災害時地域連携福祉ネットワークを立ち上げ、利用可能な民間の施設などと協定を結び、福祉避難所の設置か所を増やします。</p>	<p>山岡地区での図上訓練など、特性に合わせた防災活動・訓練の実施を支援した。また、個別避難計画策定の基となる避難行動要支援者の概要を定めた。【危機管理課】</p> <p>恵那市災害時地域連携福祉ネットワーク研究会を9月に2回開催した。【危機管理課】</p>	B	
				2	防犯対策	危機管理課 商工課 社会福祉課 総務課	障がいのある人が悪質な犯罪に巻き込まれないよう、防犯意識の啓発を図るとともに、関係機関と連携した地域の防犯体制の強化を図ります。	<p>恵那市防犯まちづくり連絡協議会と市内各地の活動団体と連携し、防犯活動と地域の見守り活動に合わせて取り組みます。</p> <p>詐欺・悪質商法などの被害にあわないよう、民生委員を通じた啓発活動を行います。</p> <p>消費者行政相談員による相談窓口の充実を図るとともに、出前講座や講演などの消費生活教育活動により被害の未然防止を進めます。</p> <p>市内在住の希望者に対し、弁護士による無料法律相談を実施します。</p>	<p>要支援者名簿情報提供同意依頼に向けて危機管理課、高齢福祉課、社会福祉課が連携し、令和5年度発送に向けて調整が出来た。【社会福祉課】</p> <p>各地域の活動団体や市職員による防犯パトロールを実施し、地域の見守り活動を行った。また、警察署と連携し啓発活動を実施した。【危機管理課】</p> <p>消費生活相談の窓口を開設し、広報えな、恵那市ホームページなどを活用したPR活動を行っている。【商工課】</p> <p>個別相談により、相談内容の聞き取りと適切な指導を行った。【商工課】</p> <p>恵那市在住の全ての方を対象に恵那会場、岩村会場、山岡会場、明智会場にて無料法律相談を開催。また、毎月広報えなにより障がい者をはじめ、全市民に対して周知に努める。【総務課】</p>	A	

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和4年度の取組み	令和4年度 の評価	←評価がC, Dの場合その理 由
3	外出・コ ミ ニ ケ ー シ ョ ン 支 援	<p>●障がいのある人が就労や余暇活動に積極的に参加するには、移動やコミュニケーションに対する支援が必要です。</p> <p>●本市では、多様な外出支援の提供や移動に関する助成、障がいのある人のコミュニケーションを円滑にする支援を行っています。</p> <p>●障がい者アンケートでは、外出の主な手段は「自家用車（他の人が運転）」「自家用車（自分で運転）」が高くなっています。また、外出の際に不便に感じていることについて、身体障がいのある人では「建物の中に段差がある」が1割程度となっています。</p> <p>●団体アンケートでは、聴覚に障がいのある子どもへの情報保障や、発達について気になる児童・生徒に対する支援が求められています。</p>	1	移動・外出手段の確保と支援	社会福祉課 高齢福祉課	障がいのある人の通勤や通学、地域活動等への参加を支援するため、多様な手段による移動支援や外出支援を行います。	付き添いヘルパー派遣や福祉車両の貸し出しを行う移動支援事業を実施します。	地域生活支援事業にて個別移動支援、車両支援を行った。【社会福祉課】	A	
							在宅の重度心身障がいのある人の社会活動の範囲を広めるため、「福祉タクシー利用助成事業」を行います。	基準以上の障がい者に対し、タクシーの利用乗車券を交付した。【社会福祉課】	A	
							社会福祉協議会において、外出時に車いすが必要な障がいのある人等を対象として、車いすのまま乗車できる福祉車両を使用し、有償にて移送を行う「福祉有償運送事業」を実施します	外出時に移動が困難な高齢者や障がい者などを対象に、福祉車両を利用して移送を行う「福祉有償運送事業」を実施した。利用実績：25人、527回【高齢福祉課】【社会福祉課】	A	
							聴覚障がいのある人に対して、手話通訳者を派遣します。要約筆記者については、岐阜県聴覚障害者協会に委託し、要約筆記者を派遣します。	意思疎通支援事業として、設置手話通訳、手話通訳派遣事業を行った。【社会福祉課】	A	
			2	聴覚障害者のコミュニケーション保障	社会福祉課	聴覚障がいのある人のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者や要約筆記者の育成・派遣等を行います。	手話奉仕員養成研修事業を実施し、手話通訳者や上位資格の手話通訳士の育成、要約筆記者の育成・確保に努めます。	手話奉仕員養成講座をNPO法人恵那市手話連絡会に委託して行った。【社会福祉課】	B	
							手話通訳者養成のためのスキルアップやその後のフォローアップなど、手話通訳者養成のための方策を検討します。	NPO法人恵那市手話通訳連絡会を通して、手話通訳者の研修会参加や頸肩腕症候群の健診などのフォローを行った。【社会福祉課】	B	
							障がいのある人自身のコミュニケーション能力の向上を図るため、講習会などの活動を行います。	聴覚障がいのある方が、コンビニ等で利用できるコミュニケーション支援カードを作成し配布した。【社会福祉課】	A	

- A：予定どおりの活動(結果)量である  
B：予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた  
C：若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない  
D：まったく予定した活動(結果)量となっていない

第3次 恵那市障がい者計画 事業評価シート 【8 障がい者施策推進体制】

分野	基本 施策	現状・課題	事業 番号	事業名	担当課	(方向性)	事業内容	令和4年度の取組み	令和4年度 の評価	←評価がC、Dの場合その理由
8	障がい者の権利擁護	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障がいのある人への虐待は深刻な人権侵害ですが、全国的に増加傾向となっています。虐待を未然に防止するような意識啓発や、虐待発生時に関係機関が速やかに対応できる体制構築が求められます。</li> <li>●成年後見制度や日常生活自立支援事業は判断能力が不十分な障がいのある人の権利を擁護する制度です。制度についての認識が広まっていないため、周知・啓発により適切な利用を推進していく必要があります。</li> <li>●本市では、障がい者虐待防止センターや東濃成年後見センター等と連携し、障がいのある人の虐待防止施策や、権利擁護施策を進めています。</li> <li>●団体アンケートでは、成年後見制度の必要性を感じているが、利用には不安があるという意見がみられました。制度についての適切な理解促進と、安心して利用するための人材育成が求められます。</li> </ul>	1	障がい者虐待の防止	社会福祉課	障がい者虐待防止センターを中核とし、障がいのある人への虐待を未然に防止する啓発を行うとともに、虐待発生時に迅速に対応できるような体制を構築します。	「障害者虐待防止法」に基づき、障がい者虐待防止センターが窓口となり、関係機関と連携して障がい者虐待対応を図ります。	社会福祉課障がい福祉係内に「障がい者虐待防止センター」を設置し対応している。【社会福祉課】	A	
			2	権利擁護事業	地域包括支援センター	判断能力の不十分な知的障がいのある人や精神障がいのある人等が不利益を被らないよう、成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知や利用促進を図ります。	東濃成年後見センターや社会福祉協議会と連携し、「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」の普及、周知を進めます。	東濃成年後見センターや社会福祉協議会と連携し、成年後見制度や日常生活自立支援事業の普及や周知を図った。【地域包括支援センター】	A	
						判断能力の不十分な人が不利益を被らないよう、成年後見巡回相談と法律相談により成年後見制度の利用を進めます。また、「成年後見制度利用促進法」に基づき「成年後見制度利用促進基本計画」の策定を検討します。	成年後見巡回相談と法律相談により成年後見制度の利用を進めます。また、「成年後見制度利用促進法」に基づき「成年後見制度利用促進基本計画」の策定を検討します。	成年後見制度利用促進基本計画に基づく東濃5市の中核機関を東濃成年後見センターに委託し、成年後見制度の利用を促進した。【地域包括支援センター】	A	
	障がい者施策推進体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障がい福祉施策の推進体制を強化するには、市職員の障がいに対する理解を深めることや、障がいのある人に関わる行政や事業所、関係団体等が連携し、切れ目のない支援を進めることが大切です。</li> <li>●本市では、「障害者差別解消法」に基づき、市職員の資質の向上を図る研修等を実施しています。また、「恵那市自立支援協議会」等を通じて、保健・医療・福祉・教育・就労の関係者が連携して、障がいのある人の自立・支援について協議しています。</li> <li>●合理的配慮の考えに基づき、市職員一人ひとりが障がいのある人への適切な配慮ができるような指導等が求められます。</li> <li>●恵那市自立支援協議会や市立恵那病院、新たに設置予定の東濃圏域の基幹相談支援センター等、市内外の障がい福祉関係者が連携することで支援体制の基盤強化を図ることが求められます。</li> </ul>	1	障害者施策にかかわる市職員の資質の向上と体制強化	社会福祉課 総務課	「障害者差別解消法」を踏まえ、市職員一人ひとりが障がいについて正しく理解し、合理的配慮に基づいた対応ができるような体制を強化します。	市職員が障がいについての理解を深められるよう、講習会への参加を推進します。	時間外に外部講師によるスキルアップ研修を開催し、職員の資質向上に努めた。【社会福祉課】	A	
							「障害者差別解消法」に基づき、障がい者理解のための研修を定期的に行います。	公務員倫理研修・コンプライアンス研修・ハラスメント研修・接遇研修等を通じ、障がい者に対する理解を深めた。【総務課】	A	
			2	関係機関・団体などとの連携強化	健幸推進課 地域医療課 社会福祉課 子育て支援課 高齢福祉課	障がいのある人に関わる多様な関係機関が連携し、妊娠から高齢期まで切れ目なく支援を行える体制を構築します。	障がいの予防から、早期発見、治療、障がい福祉サービス等の利用に切れ目なくつなげられるよう、保健・医療・福祉の各関係機関の連携を図ります。	子育て支援課、社会福祉課等と連携し、必要なケースに対しサービスの案内、申請方法について支援した。【健幸推進課】 地域において安心して生活できる体制の整備や年齢や環境により支援が途切れないよう経年的に医療的ケア児等とその家族を支援するため、医療的ケア児コーディネート者を配置した。【子育て支援課】	A	
							市立恵那病院内の健康管理センターで、健診や予防施策における連携を強化します。	健診や予防施策の実施報告等を受け今後の活動などの理解を深めた。【地域医療課】 連絡会を開催し連携強化を図った。【健幸推進課】	A	
							地域の相談支援の拠点となる基幹相談支援センターの設置を東濃圏域で進めるとともに、市内の相談支援機関との連携体制の構築を図ります	東濃圏域での基幹相談センターは設置済み。【社会福祉課】	A	
							地域社会を構成する市民、恵那市自立支援協議会、障がい者福祉関係団体、NPO、ボランティア団体、医療機関、サービス提供事業所、企業、社会福祉協議会、保健所、公共職業安定所及び行政などが協働の視点に立ってそれぞれの役割を果たすとともに、相互に連携を図りながら総合的かつ効果的な計画の実施に取り組みます。	障がい福祉や生活困窮など、社会福祉協議会やハローワーク、各種医療機関、恵那保健所などと連携を取り、市民の生活支援を行った。【社会福祉課】	B	
			3	福祉ゾーンの整備	社会福祉課	障がい者施設、こども発達センターなど保健・医療・福祉などの機能が集積した市立恵那病院周辺地域を福祉ゾーンとし、障がいのある人の活動・交流の場となる環境をつくります。	市立恵那病院周辺の未利用地の効果的な利用を図り、障がいのある人の就労や日中活動の場などの福祉的利用の促進と支援を行います。	福祉ゾーン2区画のうち、1区画が就労移行・就労継続支援B型サービス事業所として、障がいのある人の日中活動の場として運営されている。【社会福祉課】	B	
				福祉関連施設の整備、移転において、福祉ゾーンの土地の活用を図り、機能の充実を図ります。		B				

A： 予定どおりの活動(結果)量である  
 B： 予定どおりではないが、かなりの活動(結果)量が得られた  
 C： 若干の活動(結果)量に止まっており、予定していた程度までには至っていない  
 D： まったく予定した活動(結果)量となっていない